土曜特集

# 2017年の日本経済

## デフレ脱却へ節目の年に

自公政権下で雇用情勢が改善し、企業の賃上げも続く中、2017年の日本経済は、どう展開していくのか。政府の経済政策の司令塔である「経済財政諮問会議」で民間議員を務める伊藤元重・学習院大学教授に、日本経済の現状と今後の展望について聞いた。

学習院大学教授
伊藤 元重 氏

いとう・もとしげ
1951年生まれ。東京大学経済学部卒業。米ロチェスター大学大学院博士課程修了。学習院大学教授、東京大学名誉教授。専門は国際経済学、ミクロ経済学。経済財政諮問会議民間議員。

### 自公政権で劇的に改善

#### 世界経済の回復期待も追い風

**景気の現状認識**

――日本経済の現状をどう評価しますか。

伊藤 元重教授　金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢から成るアベノミクスが始まって4年が経ち、幾つか成果が見えている。その最たるものが雇用だ。企業収益も基本的に高い状態が続いているが、失業率や有効求人倍率が大幅に改善し、2012年の自公政権発足前と比べると劇的に良くなっている。雇用情勢の改善は、賃金引き上げの大きな契機になる可能性がある。

アベノミクスは、最初の2年間は非常に輝々しく、企業収益と物価にも期待通りの改善の動きが見られた。その後、円高の進行や石油価格の下落でデフレ（持続的な物価の下落）の方向に傾き、雲行きが怪しくなったが、ここにきて世界情勢も好転しつつあり17年の日本経済は相応の期待ができる。今年は、日本がデフレ脱却を一気に進める節目の年になるべきだし、そうしなければならない。

――世界情勢の好転とは。

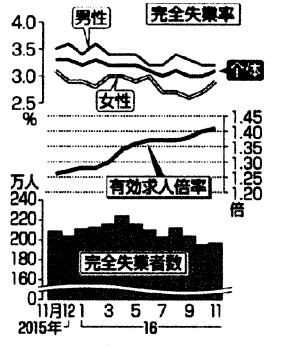
伊藤 米国のトランプ新大統領は財政拡大路線を掲げており、政権交代前から日本にも円安株高をもたらしている。チャイナリスクとして景気の落ち込みが懸念された中国経済も、それほど悪いとは言えず、むしろ経済指標は好転しつつある。石油価格の下落は、日本にはプラスの面もあったが、産油国を含む新興国経済には厳しい側面があった。足元で石油価格が回復し、グローバル経済もひとまず安定し始めている。

――20日、米国にトランプ新大統領が誕生し、今後の政権運営が非常に注目されます。

伊藤 伝統的に共和党政権は、減税や財政政策を積極的に活用し、また、規制緩和も進めるという政策をとってきた。米国の景気回復期待は、日本にとっても株高や円安など追い風として働いている。ただ、トランプ氏が実際に責任ある大統領という立場に就任してどうなるか。現時点では警戒感を持ちながらも過度に悲観的にならないという立場の人が多いのではないか。

日本としては、かつて米国との貿易摩擦で苦しんだこともあり、やはり保護主義の台頭には気を付けて対応しないといけない。米国の産業界が「トランプ政権は貿易摩擦に非常に敏感だ」と判断すれば、米国の産業界にまで保護主義的な行動が広がる可能性もある。この点は、もう少し様子を見る必要がある。

改善する雇用情勢




### 教育と子育てに重点投資を

#### 成長と分配の好循環

――日本は、景気回復の成果を幅広く国民生活に行き渡らせる「成長と分配の好循環」をどう進めていくべきでしょうか。

伊藤 一つは教育や子育てなど、未来につながる分配政策が重要だ。もう一つは社会保障制度に関して、所得が高く負担能力がある人には、年齢にかかわらず、弱い立場にある人を支える役割をもう少し強めてもらうべきだろう。

今の自公政権は、再分配という意識は強く持っていると思う。これまで日本は教育や子育てへの配分が諸外国に比べて少なかった。まだまだ手厚い支援ができるはずだ。

――デフレ脱却に向けた課題について。

伊藤 金融政策については、昨年9月の日銀の総括検証を受けて、量的緩和から金利の誘導にかじを切った。日銀は、長期金利を高め、金利を低くすることをめざしている。また、米国では大統領選の結果を受けて長期金利が上昇している。こうした日米間の金融面での違いは、円安を促し、デフレ脱却に向けた金融政策の効果を倍増させるものだ。

財政政策については、政府内でもさまざまな意見がある。財政支出を増やして景気を刺激しデフレ脱却をめざす選択肢もあるが、同時に財政健全化の視点も持たなければならない。この点は政治的な判断が求められるだろう。

GDPに占める教育機関への公的支出割合（2013年）

| 順位 | 国 | % |
|---|---|---|
| 1 | ノルウェー | 6.2 |
| 2 | デンマーク | 6.1 |
| 3 | ベルギー | 5.6 |
| 3 | フィンランド | 5.6 |
| 3 | アイスランド | 5.6 |
| … | OECD平均 | 4.5 |
| 29 | スペイン | 3.6 |
| 30 | チェコ | 3.5 |
| 31 | スロバキア | 3.4 |
| 32 | 日本 | 3.2 |
| 33 | ハンガリー | 3.1 |

### 過度の悲観論は必要なし

#### 企業や社会の生産性向上が重要

**少子高齢化の影響**

――少子高齢化が進む日本が成長力を維持するためには。

伊藤 日本では今後、労働力が大幅に増えることは考えにくく、いわゆる「イノベーション」を通じて企業や社会の生産性を高めていくことが重要だ。イノベーションは、単に技術の進歩を意味するだけでなく、新しいアイデアから意味のある新しい価値を生み出し、人や組織、社会の幅広い変革を促すという意味もある。

ポイントは、新しい取り組みに積極的に挑戦することや、生産性の低い分野から高い分野に資源の配分を移していくことだ。

例えば、国際的に$CO_2$（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出量を大幅に削減するパリ協定が発効し、日本は50年までに現在より約80%削減するという長期目標を掲げている。この目標を達成するには、自動車の場合、ガソリン車やハイブリッド車などを、ほぼ全て電気自動車や水素燃料車に置き換える必要がある。産業界にとっては大変なことだが、$CO_2$の削減は世界的な合意事項であり、うまく対応できれば将来的な国際競争力の源泉となるだろう。

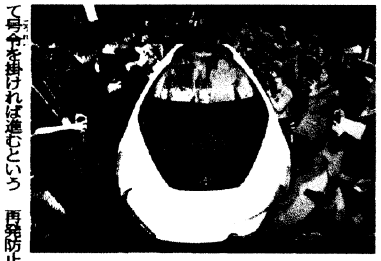
もっと大きな変化は第4次産業革命と呼ばれるもので、IoT（モノのインターネット）や人工知能（AI）、ロボットの普及だ。こうした技術革新の影響を受けない分野はない、とまで言われている。日本は人口が減るわけだから、その課題を解決するためにAIやIoT、ロボットをより活用すべきだ。そうした社会のニーズ（需要）に応えられる変化をどんどん取り入れて、新たな好循環につなげていくことが重要だ。人口減少を悲観論だけで考える必要はないのではないか。

――働き方改革や仕事と育児、介護の両立も重要な課題となります。

伊藤 1億総活躍社会と言っても、政府が大上段に構えて号令を掛ければ進むというものではない。企業の労働慣行に関わる改革では労使が対立しがちで、政治的に難しい面もある。

ただ、自公政権の取り組みは、近年、より現実的なアプローチに変わってきているように思う。同一労働同一賃金の問題では、働き手の不足という労働現場での問題への対応として、非正規社員の賃金上昇を促し、結果として、より大きな問題である同一労働同一賃金という課題の解決につなげている。長時間労働による過労死が問題となれば、その再発防止策に迅速に取り組むことで、さらに広範な働き方改革を進める契機としている。保育所の整備や保育士の待遇改善も同様だろう。

今、雇用の現場では、過去の仕事のやり方を引きずってきた“ひずみ”のような問題が数多くある。こうしたひずみを労働市場の変化や圧力と捉えて改革の契機へと転換させていくことの意味は大きい。



今月4日、米ラスベガスの家電見本市で披露された、自動運転技術とAIを搭載したトヨタ自動車の試作車「Concept-i（コンセプト・アイ）」（ロイター＝共同）

＊この記事・写真は公明新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。